

国土交通省より当社が受託した「令和3年度 ASEAN（マレーシア）におけるコールドチェーン物流サービスの展開に関する調査」の結果が公開されました ～マレーシア・コールドチェーン物流の実態・課題を把握するため、①マレーシア政府、②物流事業者、③小売事業者、④消費者等の階層別に各種調査を実施～

2022年5月17日
株式会社現代文化研究所

株式会社現代文化研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木知）は、国土交通省から令和3年度調査事業「ASEANにおけるコールドチェーン物流サービスの展開に関する調査」を受託し、今般、その調査結果が同省ウェブサイト「先駆的な取組みの支援（パイロットプロジェクト）」において公開されましたのでお知らせいたします。

【掲載ウェブサイト URL】

https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000142.html

1. 調査の背景

- ① ASEAN地域において、食生活の多様化及びEC市場の拡大等により、コールドチェーン物流サービスへの需要が高まっており、中でもマレーシアは個人所得が高く、冷蔵・冷凍食品の需要が増加している。しかし一方で、インフラや制度等の事業環境の整備の遅れ等による低品質な物流サービスも依然散見され、日系物流事業者の参入も一部にとどまっている。
- ② そのため国土交通省では、2020年に制定したBtoB分野のコールドチェーン物流サービス規格（JSA-S1004）の同国への普及等を通じて、サービスの高度化やそれによる日本の物流サービスの進出に向けた支援を行っている。
- ③ 本調査事業では、マレーシア・コールドチェーン物流に係る制度規制、インフラ等の実態や課題を把握・分析し、日本の高品質なコールドチェーン物流サービスの普及等による現地の課題解決のための方策等について提言を行った。

2. 調査の実施内容

- ① マレーシアにおける食品コールドチェーン物流の実態・課題の把握
（政府・企業（物流・小売事業者）・有識者へのインタビュー、消費者調査等を実施）
 - ・マレーシアにおける食品コールドチェーン物流サービスに対する社会的受容性等
 - ・同・食品コールドチェーン物流サービスによって取扱される対象貨物のマーケット需要等
 - ・同・食品コールドチェーン物流サービスに関連する法規制の障害等
 - ・同・食品コールドチェーン物流サービスに係る物流インフラ等の問題点等
- ② 現地物流事業者の協力による実証輸送
 - ・以下の3パターンの実証輸送を実施し、多角的にマレーシアにおける冷蔵・冷凍品輸送の実態の把握や課題を抽出
 - A. 日系物流事業者による冷凍食肉の輸送
 - B. 地場物流事業者によるアイスクリームの輸送
 - C. 日系+地場物流事業者による水産加工品の輸送
- ③ 分析・提言
 - ・マレーシア食品コールドチェーン物流サービスに係る現在の問題点の明確化、それに基づく課題解決の方向性について提言を実施

（ご参考）

- 当社は2020年に独自の「物流事業者モニター・システム（<https://www.gendai.co.jp/report/post-2420/>）」を立ち上げました。激変している物流業界において、現場の事業者様の具体的なお悩みやご要望などをタイムリーにキャッチ・分析し、関連業界の方々へ情報発信することにより、事業課題の解決など日本の物流業界の今後の成長に貢献してまいりたいと考えております。
- また、上記マレーシア・コールドチェーン調査と同種の海外における物流実態調査等についても対応が可能ですので、ご関心のある方は下記の担当宛にご遠慮なくお問い合わせください。

.....
■本メルマガに関するお問い合わせ先

調査研究本部 担当者 山元哲史 (t-yamamoto@gendai.co.jp)、平沢翔太 (s-hirasawa@gendai.co.jp)